

自治体政策研究会 ジチラボ通信

vol.7

2017年 9月発行

自治体政策研究会事務局

jichilabo@gmail.com

代表 西脇 邦雄

第6回自治体政策研究会 ご案内

■10月28日(土) 午後2時~4時30分

■大阪経済法科大学 OUEL 研究センター

(大阪市天王寺区船橋町2-2 鶴橋駅より北へ200m)

■テーマ「総合区可能性を探る—大阪市8区案

~変わる教育、福祉、保育、まちづくり、住民参加、陳情の形~」

日頃より自治体政策研究会へのご協力に感謝いたします。



いよいよ総合区の内容が正式に発表され、24区の行政区を総合区8区に再編する案が提案されています。私たち研究会では、「大阪都構想の巨大な住民投票が問いかけるもの」をテーマに、大都市制度のあり方や都市内分権の課題を探ってきました。

この間の研究で、北村巨先生の指摘(「政令指定都市」岩波新書)のように大阪市の母都市としての機能—交通、上下水道、港湾施設、大学

など一周辺都市から通勤や通学の人口を受け入れ、産業集積を発展させてきたことは、大都市の中核性として評価されること。そして、母都市の発展のために国家の戦略が必要と確認してきました。

また、大都市制度の構想には、都市内分権の考え方をどう整理するかも問われています。強化する大都市が都市官僚制と言われる状況を生み出し、官僚機構からしか市長が生まれない構造も続いてきました。行政区への分権の議論は過去からありますが、都市内分権がようやく議論のテーブルに着いた感があります。

このような立場から、2014年の地方自治法改正で導入が決められた総合区について、その仕組みを理解し、有効性を検討することが必要とされています。過去3回の総合区の構想レベルの評価から、一歩進んで、実際の行政の課題解決に有効に働くのか?今回は各分野のケーススタディを通じて総合区の検証を進めていきます。ふるってのご参加をお願いします。

● **第6回自治体政策研究会 詳細**

- 日時：2017年10月28日（土） 午後2時～4時半
- 場所：大阪経済法科大学 OUEL 研究センター5F
543-0024 大阪市天王寺区舟橋町2-2
(環状線鶴橋駅より北へ200m)
- 講師：金谷 一郎（大阪経済法科大学客員教授）
武 直樹（大阪市議会議員・
NPO 法人いくの市民活動センター代表理事）
- お申し込み：下記申込書をFAXまたはメール、WEBで
お願いします。
- 定員：50名。今回は〔自治フォーラムおおさか〕との共催です。
会場準備の都合上、事前申込にご協力ください。
- お申込締め切り：10月21日（土）



第6回自治体政策研究会 申込書
10月28日（土）午後2時～4時30分

研究会に 参加します／欠席します

お名前	
所属等	
連絡先等	
メールアドレス	

➡ FAX 06-6752-3391
(西脇くにお生野事務所)

メール jichilabo@gmail.com (研究会事務局)

WEB <https://ws.formzu.net/fgen/s98830319>



←こちらのQRコードからもお申込できます。

お手数ですが
10月21日（土）までに、なるべくお早くお申込
ください。満席の場合はご容赦ください。